

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年5月11日

**【四半期会計期間】** 第6期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

**【会社名】** 株式会社PKSHA Technology

**【英訳名】** PKSHA Technology Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 上野山 勝也

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

**【電話番号】** 03-6801-6718(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理本部長 吉岡 哲俊

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

**【電話番号】** 03-6801-6718(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理本部長 吉岡 哲俊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	719,033	934,057
経常利益	(千円)	339,804	384,199
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	225,099	268,305
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	224,886	268,686
純資産額	(千円)	5,786,340	5,539,270
総資産額	(千円)	6,114,228	5,852,657
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.52	24.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.30	22.03
自己資本比率	(%)	94.6	94.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,181	484,819
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,174	149,719
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,184	4,835,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,443,469	5,460,278

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は第5期第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第5期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
5. 平成29年6月7日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、第5期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの属する人工知能(AI)技術領域では、アルゴリズムの活用による既存ソフトウェアの高度化、効率化を目指すニーズの高まりを受け、市場環境は良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは新規案件の獲得およびアルゴリズムライセンスの積み上げを推し進めるとともに、アルゴリズムソフトウェアを拡販してまいりました。同時に優秀な人材の採用を積極的に進めており、当第2四半期末時点における従業員数は連結44名(子会社役員含む)となっております。さらに中長期の成長を見据えたアルゴリズムソフトウェアの研究開発や先行投資を継続して行っております。また、経営管理体制も強化しており、収益管理の精緻化など経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は719,033千円、営業利益は343,522千円、経常利益は339,804千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は225,099千円となりました。

なお、当社グループは「アルゴリズムライセンス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ135,242千円増加し、5,768,487千円となりました。これは主として売掛金が130,327千円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ130,579千円増加し、325,539千円となりました。これは主として投資その他の資産が90,845千円増加したことによるものであります。

##### 負債の状況

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ14,638千円増加し、327,887千円となりました。これは主として前受金が27,102千円増加したことによるものであります。

##### 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ247,070千円増加し、5,786,340千円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により225,099千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は5,443,469千円となり、前連結会計年度末に比べ16,809千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は123,181千円となりました。これは主に、売上債権の増加130,327千円、法人税等の支払額111,397千円を計上したものの、税金等調整前四半期純利益334,352千円があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は162,174千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出89,307千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は22,184千円となりました。これは、株式の発行による収入22,184千円によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,513千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,123,000	13,128,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株となっております。
計	13,123,000	13,128,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	324,000	13,123,000	10,711	2,521,508	10,711	2,520,508

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
上野山 勝也	東京都新宿区	5,120,900	39.02
山田 尚史	東京都港区	1,780,000	13.56
NKリレーションズ合同会社	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	1,517,000	11.56
株式会社S M B C信託銀行 (特定運用金外信託口)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	990,000	7.54
株式会社L U C E C a p i t a l	東京都新宿区西五軒町12番1号	660,000	5.02
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	383,300	2.92
松尾 豊	東京都文京区	239,500	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	135,800	1.03
株式会社N T T ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	107,000	0.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	89,100	0.68
計	-	11,022,600	83.99

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定金外信託受託者 株式会社S M B C信託銀行 990,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 135,800株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,113,200	131,132	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	9,800		
発行済株式総数	13,123,000		
総株主の議決権		131,132	

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,460,278	5,443,469
売掛金	148,112	278,440
その他	25,668	48,248
貸倒引当金	814	1,670
流動資産合計	5,633,245	5,768,487
固定資産		
有形固定資産	41,839	48,217
無形固定資産	114,698	148,054
投資その他の資産	38,421	129,267
固定資産合計	194,960	325,539
繰延資産	24,452	20,201
資産合計	5,852,657	6,114,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	138,024	126,014
その他	175,225	201,872
流動負債合計	313,249	327,887
固定負債		
その他	137	-
固定負債合計	137	-
負債合計	313,386	327,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,510,336	2,521,508
資本剰余金	2,509,336	2,520,508
利益剰余金	516,182	741,282
株主資本合計	5,535,855	5,783,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	99
その他の包括利益累計額合計	312	99
新株予約権	3,102	2,943
純資産合計	5,539,270	5,786,340
負債純資産合計	5,852,657	6,114,228

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	719,033
売上原価	250,449
売上総利益	468,583
販売費及び一般管理費	125,060
営業利益	343,522
営業外収益	
雑収入	532
営業外収益合計	532
営業外費用	
株式交付費償却	4,250
営業外費用合計	4,250
経常利益	339,804
特別損失	
投資有価証券評価損	5,452
特別損失合計	5,452
税金等調整前四半期純利益	334,352
法人税、住民税及び事業税	108,986
法人税等調整額	266
法人税等合計	109,253
四半期純利益	225,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,099

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	225,099
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	212
その他の包括利益合計	212
四半期包括利益	224,886
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	224,886

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	334,352
減価償却費	20,969
投資有価証券評価損益(は益)	5,452
売上債権の増減額(は増加)	130,327
仕入債務の増減額(は減少)	5,454
前受金の増減額(は減少)	27,102
未払金の増減額(は減少)	4,800
その他	12,715
小計	234,578
利息の受取額	0
法人税等の支払額	111,397
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>123,181</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	12,120
無形固定資産の取得による支出	48,798
投資有価証券の取得による支出	89,307
敷金の差入による支出	11,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,174</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	22,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,809
現金及び現金同等物の期首残高	5,460,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,443,469

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	5,443,469千円
現金及び現金同等物	5,443,469 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、アルゴリズムライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円52銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	225,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	225,099
普通株式の期中平均株式数(株)	12,851,643
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円30銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	955,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	



## (重要な後発事象)

## 重要な資産の譲渡

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、株式会社ドクターネットと共同で行っていた画像診断アシスト事業に関わる固定資産を、株式会社ドクターネットの親会社である株式会社日本医療データセンターに対して現物出資により譲渡することを決議いたしました。

## (1)譲渡の理由

当社は、株式会社ドクターネットと行っていた画像診断アシスト事業について、より包括的な取り組みを行うことで当該事業の価値が最大化され则认为、同事業の関連資産を株式会社ドクターネットの親会社である株式会社日本医療データセンターへ現物出資により譲渡し、株式会社日本医療データセンターの株式の一部を取得することが最適であるとの判断から当該譲渡を決定したものであります。

## (2)譲渡する相手会社の名称

株式会社日本医療データセンター

## (3)譲渡資産の内容

譲渡資産の内容

株式会社ドクターネットとの業務提携契約上の当社の地位及びこれに基づく権利義務

譲渡価額および決済方法

譲渡価額：301,534千円

決済方法：株式会社日本医療データセンターの株式

帳簿価額および譲渡益

帳簿価額：譲渡資産は、業務提携契約上の当社の地位及びこれに基づく権利義務であり、連結財務諸表上に計上されている資産はありません。

譲渡益：301,534千円

## (4)譲渡時期

契約締結日：平成30年5月11日

譲渡日：平成30年5月25日

## (5)当該事象の連結損益に与える影響額

平成30年9月期の連結業績に与える影響については、現物出資する資産簿価と対価である株式会社日本医療データセンターの株式時価の差額により、特別利益301,534千円を計上する見込みであります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社PKSHA Technology  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 太 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社PKSHA Technology及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月11日開催の取締役会において、株式会社日本医療データセンターに画像診断アシスト事業に関わる固定資産を譲渡することを決議し、同日付で現物出資契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。